

J A M 政策NEWS

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

雇用保険法改正案本格審議始まる

J A M組織内・鍵田議員が政府の姿勢を質す

4月2日、衆議院厚生労働委員会で、雇用保険法改正案の本格審議が始まりました。この改正案は、すでに本ニュース2003-8号でお伝えしたように、大幅な給付削減を伴う内容となっています。これに対して民主党は対案として「雇用保険財政安定化及び離職者に対する能力開発支援のための緊急措置法」を提出しており、両案が並行して審議されています。

質問にたったJ A M組織内の鍵田衆議院議員は、まず、審議会答申で労働側の明確な反対の意思表示があったにもかかわらず、これを押し切って法案化したことは遺憾として、概略次の通りの発言を行いました。

【鍵田議員発言要旨】

政府は失業者の切なる声を聞け！

現在の失業の特徴は、倒産・解雇など非自発的離職者の増加と中高年者の割合が高まっていること。今回の引き下げは、失業直後から生活を直撃する。政府は、今の基本手当の水準が、再就職時の賃金を上まわっているという逆転現象があり、賃金が高い方の層に、手当をすべてもらいきってから再就職される方が多いということで、基本手当の水準を切り下げることによって、再就職を促進すると言っている。しかし、本当にそうなのか。逆転現象を解消すれば、再就職が促進されるという環境にあるのか？

中高年の求人倍率は非常に低く、厳しい雇用情勢にある。また、住宅ローンや教育費などの負担も大きい。こういう現実を踏まえると、この削減案は、生活を苦しめるだけに終わるのではないか。そうなった時、いったい誰が責任を取ってくれるのか？失業した人の切なる声に、政府はどう対応するのか。

原因は政府の失政

雇用保険積立金は、ピーク時には5兆円を超えていたはず。こういうときに政府は思い切り国庫負担を減らし、保険料を下げた。それが3年前から急に保険料を上げ、給付を下げることやりだした。その場しのぎでやっているのではないか。雇用のセーフティネットは、民主党案のように、失業が予測を超える事態になっても、柔軟に対応して給付できるようなしくみが必要。その都度財政の都合だけ見て対応するのでは、安心のネットとは言えない。雇用保険財政が破綻の危機に瀕しているのは、政府の読みの甘さと政策の失敗が原因。国庫負担を大幅に増やし、政策を総動員して、勤労者の雇用と生活の安定のために政府は責任ある施策を展開すべきだ。

労働者だけが負担増は納得できない！

今回の削減で国庫負担の絶対額は減少する。労災保険の保険料引き下げで経営者の負担が軽減された。労働者だけが負担のみを押しつけられた。納得できない。

産業再生関連法案可決・成立

参議院でも附帯決議勝ち取る

4月2日、参議院本会議で「産業再生機構法案」「産業活力再生特別措置法改正案」等が与党3党と民主党の賛成により、参議院本会議で可決・成立しました。これに関しては、本ニュース2003-20号でお知らせした通り、「産業再生機構法案」については、衆議院で連合要求に沿った修正を勝ち取っています。

「産業活力再生特別措置法」では、指針で定める再生計画に関する労使協議を法文に明記することや、営業譲渡における労働者保護法制の整備、中小企業再生支援協議会の機能強化など

が、課題として残されていました。これを受け、民主党はじめ、野党の努力により、参議院で「労働者の保護に関する問題」「労働債権が労働者のセーフティネットとなりうるよう対応のあり方を検討する」などを内容とする附帯決議が採択されました。

産業再生関連法は、企業組織の分割や営業譲渡をさらに進めることを促すものであり、雇用・労働条件の承継を担保する、労働者保護法制の整備と労働債権の先取り特権の強化が急務となっています。